証券コード：5491

第119期
中間報告書

（2025.4.1 ⇒ 2025.9.30）

Contents

P1　トップメッセージ・財務ハイライト
P3　営業概況
P4　連結財務諸表
P5　会社概要・株式状況

中間・期末報告書（株主通信）は、昨今のインターネット等の普及及び地球環境への配慮の観点から、書面での郵送を廃止し当社ウェブサイト内での掲載のみとさせていただきます。
詳しくは当社の適時開示をご覧ください。
https://www.nipponkinzoku.co.jp/assets/images/2024/08/tdzz.pdf

日本金属株式会社

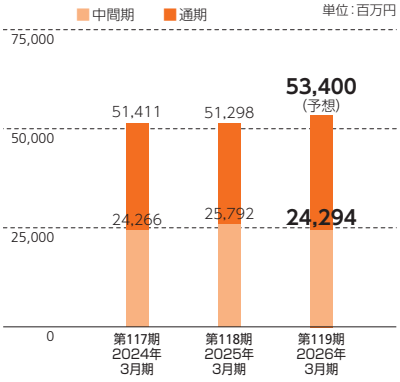
第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」第3フェーズのコンセプトである「ターゲットアイテム拡大・事業化」と「高収益体質の実現」に取り組みます。

第 11 次経営計画の最終フェーズである 5 年間の第 3 フェーズが、119 期よりスタートしています。当社を中心とした幅広い提携ネットワークを活用して新たな事業を創出するとともに、これまで取り組んできた高収益アイテムの事業化や売上拡大を着実に進捗させることで、高収益差別化製品へのシフトを加速し事業構造の転換を進めます。

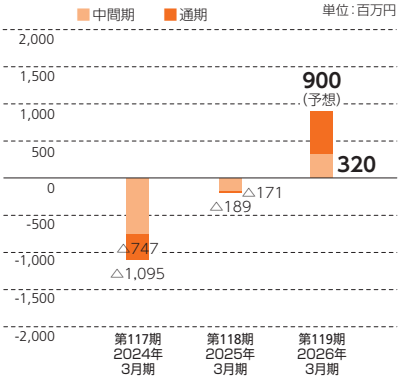
取締役社長 下川 康志

◆ 財務ハイライト（連結）

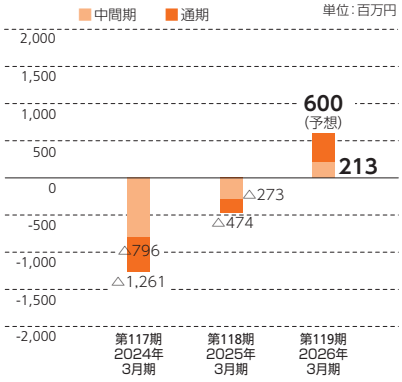
売上高



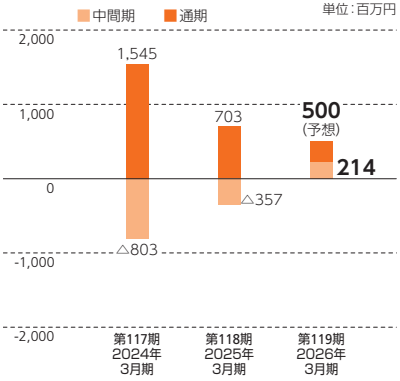
営業利益又は損失（△）



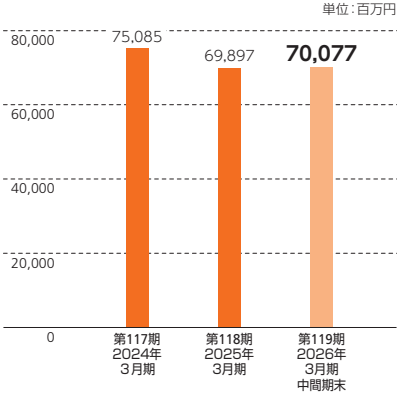
経常利益又は損失（△）



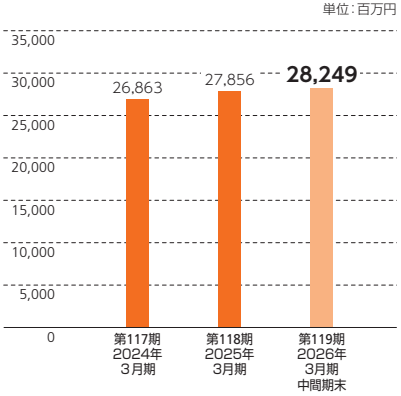
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は損失（△）



総資産



純資産



当中間期の経営成績と業績について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

当中間期におけるわが国経済は、企業の設備投資意欲は底堅く、雇用・所得環境は改善傾向が続いており、緩やかな回復基調となりました。また、ステンレス業界においては、当社の主力取引先である自動車関連にて、自動車生産台数は回復傾向にあるものの、欧州や中国で普及が進む新エネルギー車へのシフトが遅れた日系自動車メーカーの販売不振などの影響により需要が低迷しております。また、主力輸出先である中国にて、市場の停滞や現地メーカーとの競合が激化するなど、厳しい事業環境が継続しています。

このような状況のもと、当社グループは、原材料、エネルギー、副資材、物流などの諸コスト上昇を適時反映させた販売価格の是正、販売費及び一般管理費を含む事業コストの徹底した削減、生産効率の向上や品質改善など全社的な収益改善活動に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、自動車関連用途製品の販売数量減少などの影響により前年同期比14億9千7百万円（5.8%）減収の242億9千4百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は販売価格の是正、事業コストの徹底的な削減及び生産効率や品質改善などの収益改善活動による効果により3億2千万円（前年同期は1億7千1百万円の損失）、経常利益は収益改善活動に加え、ゴルフ会員権預託金返還益の計上などにより2億1千3百万円（前年同期は2億7千3百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は固定資産の売却を実施したこと等により2億1千4百万円（前年同期は3億5千7百万円の損失）となりました。

配当について

配当につきましては、2025年5月13日に開示いたしました配当予想のとおり、中間配当は見送りとし、期末配当につきましても無配の予想とさせていただいております。なお、株主還元政策の一環として、2025年11月4日に自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得を実施しております。

今後も配当や自己株式の取得など柔軟な株主還元政策を視野に、一刻も早い業績回復にグループ一丸となって取り組んでまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申しあげます。

通期の見通し

当期における世界経済は、米国による関税政策影響やウクライナ及び中東地域での地政学的リスクの長期化を背景とした世界的なインフレが続き、原材料、エネルギー、副資材、物流などの価格が高騰するなど、経済の先行きに対し、引き続き注視する必要があります。

このような状況から、通期連結業績予想数値につきましては、2025年5月13日に開示いたしましたとおり、売上高534億円、営業利益9億円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円と予想しております。

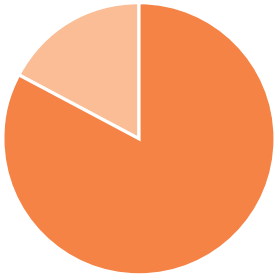
当社グループといたしましては、第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」を推進し、新たなニーズに対応する新技術・新製品を主力とする事業構造へのシフトを進めることで、業績の早期回復に努めておりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申しあげます。

セグメント別概況

◆ みがき帯鋼事業

売上高比率

82.9 %



冷間圧延ステンレス鋼帯につきましては、当社の主力取引先である自動車関連用途は、当社の主力輸出先である中国で景気低迷が続く中、当社製品のシェアが高い欧米車、日本車の非EV車から新エネルギー車へのシフトが拡大し、販売が低迷したことに加え、現地ステンレスメーカーが低コストを武器にシェアをさらに拡大したこともあり、主に外装モール用材の販売数量が大幅に減少しました。一方で、AIの普及によるデータセンターの投資拡大に伴い、サーバー用ハードディスクや精密ベアリング用途の販売が伸長しました。

みがき特殊帯鋼につきましては、冷間圧延ステンレス鋼帯と同様に自動車関連で販売数量は伸びを欠く結果となりました。また、北米市場の金利上昇を受けた住宅販売件数の減少に伴い、主に内装で使用する刃物用途で販売数量の低迷が継続しました。

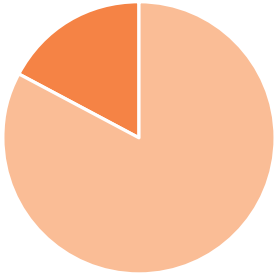
原材料、エネルギー、副資材などの製造コストの上昇については、製品価格改定のルール化により影響を最小限に抑制し、労務費・運賃も適時・適切に価格反映を実施しております。また、他社と差別化が可能な製品のエキストラ改定や低収益品の販売価格の是正など、付加価値に見合った適正な価格への是正も継続的に進めております。

以上の結果、当中間連結会計期間のみがき帯鋼事業の売上高は、前年同期比5億3千6百万円（2.6%）減収の201億3千2百万円、営業利益は前年同期比2億6千3百万円（90.4%）増益の5億5千4百万円となりました。

◆ 加工品事業

売上高比率

17.1 %



福島工場取扱製品につきましては、建築関連は民間、公共工事の縮小により建材製品の販売は依然厳しい状況が継続している中、治水関連やエネルギー（LNG）関連用途などを獲得し、生産工場等の径路（キャットウォーク）向けでは耐摩耗性と軽量化に加え、意匠と対滑り性の機能を実現した平鋼製品の受注が堅調に推移いたしました。自動車駆動部品用高精度異形鋼は、需要減を受けた需要家の購買方針の決定を受け、2025年3月期の契約数量販売をもって終息しましたが、新たな事業として水の清浄化と再利用技術を組み合わせた高度な水処理システム向け製品の受託契約を締結しました。

岐阜工場取扱製品につきましては、文具向けは当社主力ユーザーの製品在庫調整が完了し、受注が増加しました。また、従来の加工技術をさらに細径まで深化させ開発した内面高精度管が品質やコスト優位性から、米中貿易摩擦による中国企業のサプライチェーンリスク分散の動きの中で注目を集め、中国医療機器メーカーなどから引き合いが拡大しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の加工品事業の売上高は、前年同期比9億6千万円（18.8%）減収の41億6千2百万円、営業利益は前年同期比1億2千5百万円（120.1%）増益の2億2千9百万円となりました。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当中間期 2025年9月30日	前　期 2025年3月31日
（資産の部）		
流動資産	38,945	38,693
固定資産	31,132	31,204
有形固定資産	27,026	27,368
無形固定資産	93	106
投資その他の資産	4,012	3,729
資産合計	70,077	69,897
（負債の部）		
流動負債	28,326	28,987
固定負債	13,501	13,053
負債合計	41,827	42,040
（純資産の部）		
株主資本	19,896	19,664
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	12,063	11,831
自己株式	△ 10	△ 10
その他の包括利益累計額	8,353	8,191
その他有価証券評価差額金	1,648	1,343
土地再評価差額金	5,970	5,988
為替換算調整勘定	913	1,064
退職給付に係る調整累計額	△ 179	△ 204
純資産合計	28,249	27,856
負債・純資産合計	70,077	69,897

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当中間期 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	前中間期 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日
売上高	24,294	25,792
売上原価	21,471	23,322
売上総利益	2,823	2,469
販売費及び一般管理費	2,503	2,641
営業利益又は損失（△）	320	△ 171
営業外収益	144	142
営業外費用	252	244
経常利益又は損失（△）	213	△ 273
特別利益	199	0
特別損失	31	109
税金等調整前中間純利益又は損失(△)	380	△ 382
法人税、住民税及び事業税	117	127
法人税等調整額	48	△ 151
親会社株主に帰属する中間純利益又は損失(△)	214	△ 357

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	当中間期 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	前中間期 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,620	1,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 747	△ 722
財務活動によるキャッシュ・フロー	49	△ 1,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 94	116
現金及び現金同等物の増減額	828	△ 1,217
現金及び現金同等物の期首残高	11,834	11,875
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,662	10,658

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要・株式状況

会社概要（2025年9月30日現在）

創業	1930年11月10日
設立	1939年12月2日
本店所在地	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
本社所在地	東京都港区芝五丁目29番11号 G-BASE田町10・11階 （総合受付11階） 電話（03）5765-8111（大代表）
資本金	68億5千7百万円
連結従業員数	817名
当社従業員数	552名

役員（2025年9月30日現在）

取締役社長（代表取締役）	下川康志	社外取締役（独立役員）	假屋ゆう子
専務取締役	原田喜弘	常任監査役（常勤）	山下匡史
常務取締役	山﨑　修	社外監査役（独立役員）	砂山晃一
社外取締役（独立役員）	小川和洋	社外監査役（独立役員）	篭原一晃
社外取締役（独立役員）	永塚良知		

株式の状況（2025年9月30日現在）

① 発行可能株式総数　24,000,000株

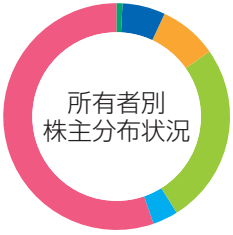
② 発行済株式総数　6,694,036株
（自己株式5,964株を除く）

③ 株主数　4,885名
（うち、単元株主数　4,269名）

④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
	百株	%
日本金属取引先持株会	7,138	10.7
日本製鉄株式会社	6,694	10.0
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,787	5.7
楽天証券株式会社	2,691	4.0
石橋拓朗	2,372	3.5
山本知宏	2,009	3.0
株式会社SBI証券	1,528	2.3
株式会社アドバネクス	1,025	1.5
大田昭彦	1,023	1.5
ASADA株式会社	1,000	1.5

（注）持株比率は自己株式（5,964株）を控除して計算しております。



自己株式	5,964株（0.1%）
金融機関	406,323株（6.1%）
証券会社	547,328株（8.2%）
その他の国内法人	1,737,595株（25.9%）
外国法人・外国人	233,686株（3.5%）
個人・その他	3,769,104株（56.2%）

事業所（2025年9月30日現在）

◆ **本社事務所**
東京都港区芝五丁目29番11号　G-BASE田町10・11階
（総合受付11階）
〒108-0014　電話（03）5765-8111（大代表）

◆ **大阪支店**
大阪府大阪市中央区淡路町三丁目6番3号　御堂筋MTRビル
〒541-0047　電話（06）7711-6133（代表）

◆ **名古屋支店**
愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番地　明治安田生命ビル
〒460-0004　電話（052）962-6671（代表）

◆ **板橋工場**
東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
〒174-8560　電話（03）3968-6300（代表）

◆ **岐阜工場**
岐阜県可児市姫ケ丘二丁目24番地
〒509-0249　電話（0574）63-1071（代表）

◆ **福島工場**
福島県白河市東釜子字鹿島1番地
〒961-0303　電話（0248）34-2961（代表）

グループ会社

（日本）
◆ 日金スチール株式会社
◆ 日金精整テクニックス株式会社
◆ 日金電磁工業株式会社
◆ 株式会社セフ

（海外）
◆ 日旌鋼鉄貿易（上海）有限公司
◆ NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD.
◆ NIPPON KINZOKU (MALAYSIA) SDN. BHD.

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
各種手続お取扱店（住所変更、株主配当金受取方法の変更等）	お取引の証券会社等になります。	当社の特別口座の口座管理機関みずほ信託銀行へお問い合わせ願います。 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 （土・日・祝日を除く 9:00～17:00） ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html
未払配当金のお支払	右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
株主総会資料の電子提供制度（書面交付請求）についてのお問い合わせ	お取引の証券会社又は右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 （土・日・祝日を除く 9:00～17:00）
ご注意		特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

単元株式数	100株
公告方法	当社のホームページ（https://www.nipponkinzoku.co.jp）に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場取引所	東京証券取引所スタンダード市場

ホームページのご案内

https://www.nipponkinzoku.co.jp

「株主便り」公開のお知らせ
9月30日に当社ウェブサイト内の「株主通信・株主便り」のページに「株主便り」を掲載しました。「株主便り」は株主・投資家の皆様とのコミュニケーション強化の一環として、毎年3月・9月にウェブサイト内で公開する冊子です。是非ご覧ください。
https://www.nipponkinzoku.co.jp/investor-relations/note

日本金属公式YouTubeチャンネル
会社・各工場紹介動画をご覧いただけます。

主要製品

事業	主要製品
みがき帯鋼	冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼、マグネシウム合金帯
加工品	型鋼・精密異形鋼等ロール成形品、ステンレス精密細管、電磁製品

日本金属株式会社

本社事務所　〒108-0014　東京都港区芝五丁目29番11号　G-BASE田町10・11階（総合受付11階）
TEL.（03）5765-8111（大代表）　FAX.（03）5765-8116

https://www.nipponkinzoku.co.jp